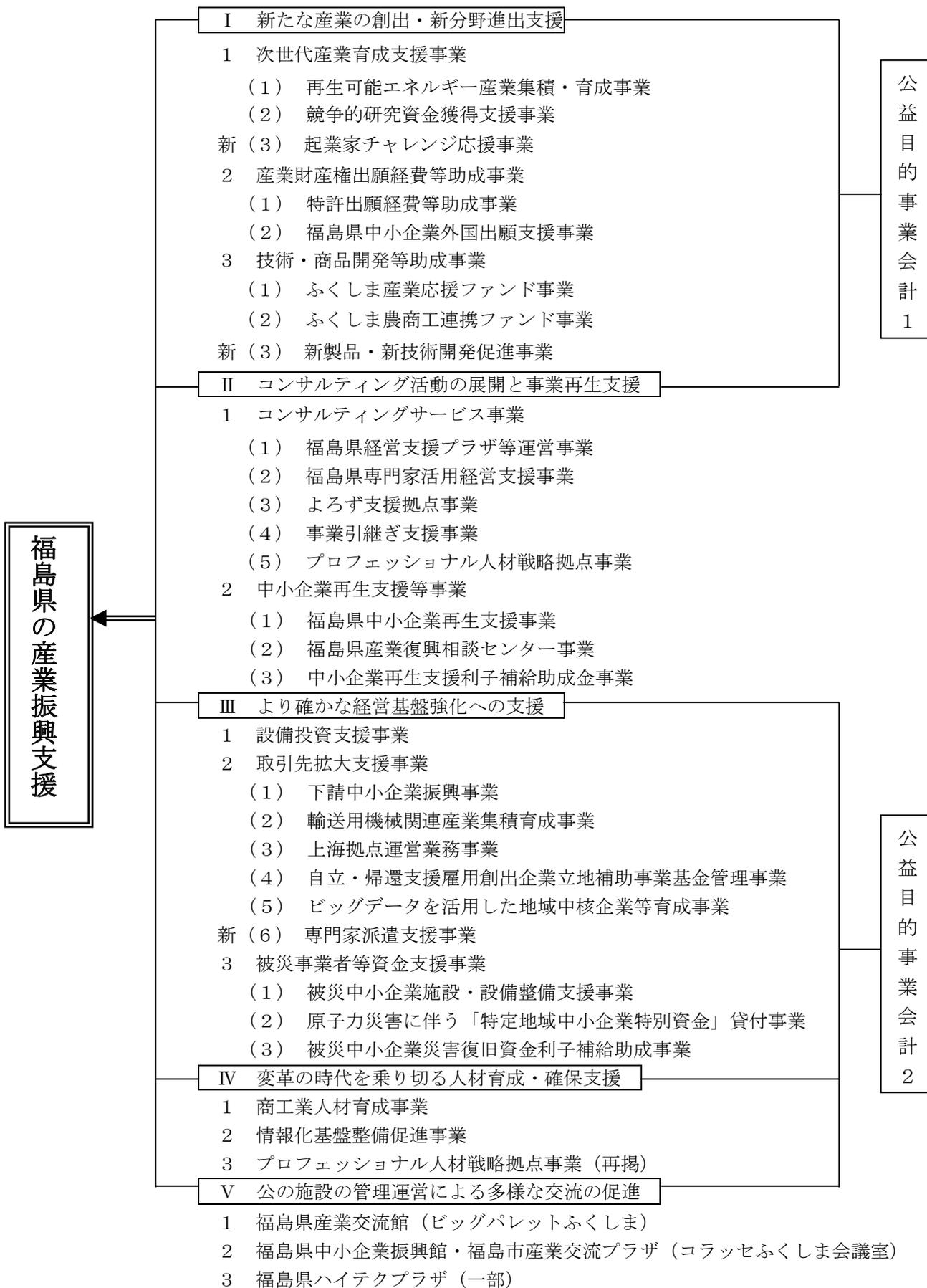


第61期事業報告書及び決算書

平成30年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系



第2 事業概要

平成30年度の日本経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を受けて個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を続けてきたが、年度後半から各国の通商問題の影響や中国経済の先行き不透明感などを受けて、輸出や生産活動の一部に弱さがみられた。

一方、県内経済においては、生産活動は自動車関連や産業用機械向けを中心に全般に繁忙度の高い状況が続いてきたが、中国向けの電子部品関連など一部に弱い動きがみられるとともに、震災復興需要がピークを越え、公共投資や住宅投資は減少基調が続いた。中小企業においては、県産品に対する風評被害の長期化や観光客入込数の伸び悩み、人手不足の深刻化など経営環境は依然として厳しい状況であった。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、前年度に引き続き、被災事業者をはじめ中小企業への資金支援や経営相談、取引拡大や事業再生支援、震災からの復興に向けた支援事業を実施するとともに、新たな産業創出や新分野進出に向け、再生可能エネルギー関連産業の支援や新製品・新技術開発への助成にも取り組んだ。

特に、平成30年9月に償還期限を迎えたふくしま産業応援ファンド（50億円）については、50億1千万円のファンドを再造成するとともに、新たに新製品・新技術開発促進事業を開始し、県内中小企業が取り組む事業可能性調査や技術開発の支援を継続することとした。また、特許出願経費等助成事業において、県内中小企業が戦略性をもって研究開発を行うことを促すため、新たに先行技術調査を対象とした助成制度を設けた。

さらに、起業家チャレンジ応援事業を開始し、女性や若者が創業する際の経費の一部を助成するとともに、伴走支援を実施して事業の立ち上げを支援した。

また、当センターは、昭和33年8月の発足から平成30年8月に60周年を迎えたことから、記念事業として講演会・交流会の開催と記念誌の発行を実施した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

[82,386千円（うち福島県受託金：81,888千円、企業負担金等498千円）]

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

ア 研究会運営（福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会）

741の企業・団体等（30年度末現在）からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会（太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素）の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 2回

企画運営委員会 1回

分科会 太陽光分科会 3回、風力分科会 6回（風車メーカーマッチング3回を含む）、
バイオマス分科会 3回、エネルギーネットワーク分科会 2回
水素分科会 2回

イ 事業化案件の創出

これまでの企業等による研究開発成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図った。

・事業化ワーキンググループの設置 1グループ(29年度からの累計 6グループ)

- ①福島発地中熱省エネ事業化ワーキンググループ（地中熱）
- ②福島県・独 NRW 州木質バイオマスガス化ワーキンググループ（バイオマス）
- ③ふくしまエネルギーマネジメントコンソーシアム（エネルギーネットワーク）
- ④ふくしま発食品残渣メタン発酵システム事業化ワーキンググループ（バイオマス）
- ⑤FUKUSHIMA 産太陽光発電設備事業化ワーキンググループ（太陽光）
- ⑥ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力）

・個別マッチング支援

再生可能エネルギー関連産業推進研究会風力分科会の開催に併せて、県内企業と阿武隈風力プロジェクトに参加する大型風車メーカー（GE、センビオン、シーメンスガメサ）とのマッチング会を開催した。

ウ 取引拡大支援

「REIFふくしま」の開催（後掲）や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、福島県の再生可能エネルギーに関する情報発信、県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図った。

・首都圏展示会 第13回再生可能エネルギー世界展示会

平成30年6月20日～6月22日 横浜市（パシフィコ横浜）

第15回スマートエネルギーウィーク2019

平成31年2月27日～3月1日 東京都（東京ビッグサイト）

県内出展企業 6社

エ 海外連携の推進

ドイツNRW州をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図った。また、ドイツNRW州で開催された展示会に県内企業とともに出展し、福島県内の再生可能エネルギー関連企業等の情報を発信した。

・海外展示会 E-world energy and water 2019

平成31年2月5日～2月7日 ドイツNRW州エッセン市

県内出展企業 3社 1研究所

・海外支援機関との連携覚書の締結

平成29年11月のドイツNRW州の再生可能エネルギー支援機関「エネルギー・エージェンシーNRW」との連携覚書締結に引き続き、平成30年9月に、ドイツハンブルク州の再生可能エネルギー支援機関REHとの間で連携覚書を締結した。

・福島県－NRW州再生可能エネルギー分野地域間交流事業（RIT事業）では、日本貿易振興機構との連携を図りながら、研究会、商談機会の設定、海外ビジネスセミナー等を開催した。

RIT事業参画企業 14社

- ② 「第7回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2018）」の開催
 [40, 198千円（うち福島県補助金：20, 408千円、
 出展料等：19, 790千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

- 「第7回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2018）」開催結果

- ・開催日：平成30年11月7日～8日（2日間）
- ・開催場所：郡山市 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
- ・来場者数：7, 015人（目標値：7, 000人）
- ・出展者数：202企業・団体、264小間

海外からの出展 4カ国17企業

出展者の分野別 構成比	太陽光・熱	: 20%
	水素・燃料電池・蓄電池	: 12%
	風力	: 8%
	バイオマス	: 9%
	水力・地中熱・未利用熱	: 10%
	スマコミ・EMS・電力・省エネ	: 15%
	関連ものづくり産業・その他	: 7%
	学校・自治体・支援機関	: 19%
出展目的アンケート 結果（複数回答可）	自社のPR	: 27.0%
	情報の収集	: 17.1%
	製品の売込み	: 14.9%
	取引先の新規開拓	: 14.9%
	出展者相互の交流	: 13.9%
	技術等の提携先開拓	: 7.9%
	社員教育の一環	: 2.4%
	その他	: 1.9%

- ③ 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 [8, 536千円（福島県受託金）]
 福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

- ・補助対象事業者 12社（29年度からの継続6社、30年度新規6社）

- 新 ④ 再生可能エネルギー関連産業基盤構築戦略事業 [49, 528千円（福島県受託金）]
 （再生可能エネルギー関連産業参入支援事業）

再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、事業化に取り組むワーキンググループ活動へのハンズオン支援を実施した。

- 風力発電分野 県内企業のグローバルサプライヤーとしての地位確立に向けた取組支援
 風力分野 O&M 進出を目指す企業の人材育成支援
- バイオマス 木質・メタン発酵発電の取組に向けた発電原料の賦存量調査
- 水素 水素分野の産業化に向けた課題整理と利活用モデルの検討
- 太陽光・地中熱・スマコミ 海外市場、統合ソフトウェア等の調査

新 ⑤ 再生可能エネルギー関連産業広報業務事業 [13, 521千円 (福島県受託金)]

(広報プラットフォーム運用等業務)

福島県の再生可能エネルギーの先駆的な取組、「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくために、エネルギー・エージェンシーふくしまホームページの改修、新聞広報等を実施した。

新 ⑥ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [9, 700千円 ((国研)産業技術総合研究所受託金)]

東日本大震災の被災3県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型 7件 (福島5、宮城2)
- ・個別型 10件 (福島6、岩手3、宮城1)

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [7, 001千円]

(うち東北経済産業局補助金(センター執行分)6,695千円、自己財源306千円)

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

○平成30年度実績値

- ・相談件数90件 (目標値100件)
- ・うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 11件(目標値10件)

① 応募件数：4件 (戦略的基盤技術高度化支援事業)

② 新規件数：1件

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業 (複合・新機能材料)

[1, 277千円 (うち東北経済産業局補助金1,181千円、自己財源96千円)]

(参考：補助金全体額 38,407千円 (平成30年度分))

[事業期間：平成30年度～令和2年度]

自動運転車にはフロントガラス等の曇り・凍結防止の目的でヒータが搭載される。現行ヒータは温度制御回路やヒューズが必要で高コストであるため、構造が単純で低コストのヒータが求められる。そこでナノカーボン樹脂複合技術を用いて、120℃まで発熱が可能な自己加熱温度制御ヒータを開発する。

- ・研究テーマ：次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合ヒータの開発
- ・参画機関：会津コスモス電機株式会社、東京コスモス電機株式会社、
国立大学法人山形大学

③ 継続件数：3件

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業（表面処理）

[2, 178千円（うち東北経済産業局補助金2, 079千円、自己財源99千円）]

（参考：補助金全体額 26, 756千円（平成30年度分））

[事業期間：平成29年度～令和元年度]

自動車エンジン部品のコーティングの高品位成膜は、耐摩耗性や耐食性の向上、平滑化による燃費の改善に大きく寄与する。近年、高品位成膜法として注目されているHiPIMS法の性能を十分発揮するため、HiPIMSによる高品質成膜に必要なフレキシブルパルス電源の開発を行う。

- ・研究テーマ：HiPIMS対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発
- ・参画機関：有限会社エイチ・エス・エレクトリック、国立大学法人東北大学、日幸電機株式会社、国立大学法人宇都宮大学

イ 戦略的基盤技術高度化支援事業（機械制御）

[2, 061千円（うち東北経済産業局補助金1, 984千円、自己財源77千円）]

（参考：補助金全体額 28, 740千円（平成30年度分））

[事業期間：平成29年度～令和元年度]

携帯端末機器等の需要拡大に伴い、携帯端末機器等に使用されるコネクタ端子のフープめっき加工の高い生産性が要求されている。生産性向上で問題となっている材料投入工程において、高速化と多品種への対応を目指した連続材料供給装置の開発を行う。

- ・研究テーマ：フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、さらなる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発
- ・参画機関：東新工業株式会社、仙台高等専門学校

ウ 戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス）

[1, 485千円（うち東北経済産業局補助金1, 451円、自己財源34千円）]

（参考：補助金全体額 3, 696千円（平成30年度分））

[事業期間：平成29年度～令和元年度]

羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。

- ・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発
- ・参画機関：東和株式会社、株式会社シラカワ、富士新幸株式会社

新(3) 起業家チャレンジ応援事業 [26, 506千円：福島県受託金]

豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。

また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・助成限度額 1, 000千円
- ・助成率 助成対象経費の3分の2以内
- ・助成件数 21件

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業[4, 382千円：福島県補助金]

県内中小企業等が、他社や市場の動向を把握しながら戦略性をもって研究開発を行うことにより、効率的かつ早期に成果に結びつけることができるよう、国内における産業財産権（特許・実用新案・意匠・商標）を出願するための経費、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成した。

① 特許出願費用等の助成（3, 645千円）

- ・助成限度額 1企業あたり300千円（特許出願以外は150千円）
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 23件（特許16件、商標6件、実用新案1件）

○実績値 応募件数26件（目標値20件）、採択件数23件（目標値15件）

新 ② 先行技術調査の助成（737千円）

- ・助成限度額 1件あたり250千円
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 5件

○実績値 応募件数7件（目標値30件）、採択件数5件（目標値15件）

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業[2, 381千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・助成限度額 1件あたり1, 500千円（1企業あたり上限3, 000千円）
（特許出願以外は600千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は300千円）
- ・助成率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助成件数 5件（特許3件、商標2件）

○実績値 応募件数7件（目標値8件）、採択件数5件（目標値6件）

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

平成29年度で公募は終了しているため、平成30年度は過年度採択企業の実績確認及び助成金の交付を行った。

- ・ふくしま産業応援ファンド（50億円） 平成20年9月設置

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

新 ④ ファンドの再造成

県内の中小企業による成長産業への新規参入や新たな取組への挑戦を促進し、下請型から開発型・提案型企业への転換を支援するため、事業可能性調査や技術開発に対する経費の一部を助成する基金50億1千万円を平成30年9月に再造成した。(公募は平成31年度より開始)。

○平成30年度実績値：

- ・製造業集積活用型事業における事業化件数2件(目標値5件)
※新製品・新技術開発促進事業の事業化件数を含む
- ・地域資源活用型事業における事業化件数1件(目標値5件)
- ・中小企業育成支援事業において、育成支援を受けた者(支援事業参加者)からの肯定的評価100%(目標値90%以上)(30年度実施2事業の平均値)

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド(25億円) 平成21年9月設置

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	10件	6件	28,254千円	
第2回	5件	4件	15,835千円	
第3回	7件	3件	13,825千円	交付決定及び事業着手は平成31年4月1日付け
計	22件	13件	57,914千円	

○助成事業一覧表

	企業名	事業名
第1回	中小：(株)テクニカルスタッフ 農林：(株)奥会津昭和村振興公社	からむしの特性を活かした食の土産品開発
	中小：本田屋本店(有) 農林：(特非)会津自然塾	会津コシヒカリの有機米スープの開発および販路開拓
	中小：(株)一十八日 農林：秋山農園 農林：みのり果樹園 農林：長尾農園	芳香植物の栽培技術の確立と精油の抽出、高付加価値商品の開発
	中小：(株)富久栄商会 農林：福島さくら農業協同組合	郡山名産の米の米粉及び玄米を使ったチョコレート菓子等の開発
	中小：(株)いわきチョコレート 農林：(有)伊達水蜜園	ふくしま発！県産果実をシリーズにした大人の高付加価値フルーツショコラブランド開発と全国展開
	中小：(同)ささき牧場カフェ 農林：佐々木牧場	佐々木牧場の牛乳を使ったナチュラルチーズの製造と販売
第2回	中小：(株)エコハイテックコーポレーション 農林：あかい菜園(株)	トマト栽培廃棄物を活用したエチレン抑制鮮度保持材の実用化
	中小：(特非)0073 農林：紺頼良太	福島市大波産のさつまいもを使った干し芋の開発及び販路開拓
	中小：(株)イーブレインホールディングス 農林：西形桐材店	福島県産会津桐製の高齢者向け介護用食品開発事業
	中小：(株)FUKUKANプロジェクト 農林：二瓶ファーム	農商工連携による「人生100年」を達成する長寿健康薬膳食品製造販売事業
第3回	中小：(株)テクニカルスタッフ 農林：はねだ桃園	新たな需要を喚起する規格外桃加工品の開発
	中小：プランヴィ(株) 農林：(特非)Jin	福島県浪江町産トルコギキョウと福島県二本松市産酒粕及び日本酒を用いた、「入浴剤：バスボム/酒風呂」の開発及び販路開拓
	中小：(有)本家丹波屋 農林：マルナカファーム(株)	福島県二本松市で産したいちごのパウダーを使用したクッキーの開発

○平成30年度実績値：

- ・農商工連携創出事業における事業化件数5件(目標値5件)

② 農商工連携支援機関による支援事業

①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

○平成30年度実績値：育成支援を受けた者(支援事業参加者)からの肯定的評価90.7%(目標値90%以上)(30年度実施1事業の値)

新 (3) 新製品・新技術開発促進事業 [12, 532千円：福島県補助金]

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。

・助成限度額 1企業あたり開発は3,000千円、調査は1,000千円

・補助率 助成対象経費の2分の1以内

○実績値 応募件数15件、助成件数10件

○実績

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	5件	5件	5,778千円	
第2回	10件	5件	6,428千円	
計	15件	10件	12,206千円	

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第1回	マルナカファーム(株)	開発	福島県二本松市の遊休農地を利用して産するイチゴのドライフルーツの開発
	(株)コンド電機	開発	低電圧放電面実装サージアブソーバーの開発
	(株)アステス	調査	自社保有の真空乾燥機を用いた植物由来・化粧品原料開発事業の可能性調査
	(株)ニッタ冷熱工業 白河工場	開発	ビニールハウス向空気循環扇試作開発
	(株)ケイエスエム	開発	加速度センサーを用いた医療機器のデジタル管理による業務改善と指数を用いた、商品、製品の開発
第2回	東京ブラインド工業(株) 福島工場	開発	高性能低音域吸収する吸音パネルを使用した携帯電話ブースの新製品開発
	藤寿産業(株)	開発	県産材スギを用いた異樹種「高強度」構造用集成材の開発
	キング印刷(株)	開発	LED光源を使用したUV乾燥式のニスコーティング技術の開発
	アルテクロス(株)	開発	押出成形条件と織物設計条件の最適化による防草性と景観性に優れたメガソーラー等用防草シートの開発
	L'ANIT(ラニット)	開発	フロスシルク(真綿)を活用したファッションビジネスの展開

II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業[102,503千円:福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①	窓口専門スタッフの配置	4名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②	窓口相談・現場相談	
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	760件
③	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣	
	中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。	
	・専門家派遣回数	90回(31企業)
④	情報の配信	
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数(毎月1日、15日)	年24回発行
	・配信件数	配信先数395先 延べ9,490件
⑤	県内中小企業景気動向調査(DI調査)	
	・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

○平成30年度実績値:

- ・専門家派遣実施企業からの肯定的評価94.2%(目標値90%以上)

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業による専門家派遣実績90回(31企業)を合算した数値)

- ・メールマガジン配信件数 9,490件(目標値12,200件)

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[6, 454千円(うち福島県補助金: 5, 973千円、企業負担金: 481千円)]

① 中小企業者等に対する専門家派遣

ア 創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数 73回(18企業)

イ 原子力災害からの復興を目指す中小企業者等及び取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数 92回(23企業)

○業種・支援内容別専門家派遣回数

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣を含む。)

業種	支援内容	派遣 延件数	支援内容内訳								
			経営 全般	マーケ ィン	資金	労務	技術	ビジネ スプラン	I T	ISO	その 他
業 種	製造業	148	127	6	8	10	47	12	7	11	50
	卸売業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	建設業	31	31	0	4	4	0	16	0	0	16
	小売業	23	8	0	0	16	0	4	0	7	4
	サービス業	42	38	13	3	3	0	7	7	7	25
	その他	7	7	3	0	0	0	7	0	0	4
計		255	215	22	15	33	47	46	14	18	118

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
2日のできる 「魅せる求人」	平成30年10月11日	福島市	18名
	平成30年10月17日	郡山市	26名
	平成30年11月7日	会津若松市	11名
	平成30年11月12日	郡山市	11名

○平成30年度実績値: 受講者アンケートの肯定的評価100%(目標値90%以上)

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[70, 483千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

- ・ 来訪相談者数 891者
- ・ 相談対応件数 3,106件
- ・ 課題解決件数 93件
- ・ セミナー回数 10回（参加人数397名）
- ・ 金融機関と連携した出張相談会 44回

○平成30年度実績値：支援を受けた者からの肯定的評価91.7%（目標値90%以上）

業種別来訪相談者数

業種	来訪相談者数	構成比(%)
農業・漁業・林業	26	2.9
建設業	75	8.4
製造業	152	17.1
情報通信業	12	1.3
運輸業	11	1.2
卸売業	59	6.6
小売業	182	20.5
宿泊業・飲食業	101	11.4
サービス業	156	17.5
医療・福祉	64	7.2
その他	39	4.4
宿泊業、飲食サービス業	12	1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	2	0.2
不動産業、物品賃貸業	0	0.0
教育、学習支援業	0	0.0
計	891	100.0

課題別相談対応件数

支援内容	相談対応件数	構成比(%)
I T活用	202	6.5
広報戦略	276	8.9
広告デザイン	52	1.7
販路提案	353	11.4
市場設定・市場調査	206	6.6
海外展開	9	0.3
商品デザイン	19	0.6
商品開発・地域資源活用	216	7.0
資金繰り	280	9.0
現場改善・生産性向上	359	11.6
事業連携	48	1.5
経営知識	225	7.2
事業計画策定	410	13.2
施策活用	105	3.4
法律・知的財産	30	1.0
雇用・労務	107	3.4
その他	209	6.7
計	3,106	100.0

(4) 事業引継ぎ支援事業[35, 640千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、第三者承継（M&A）による事業引継ぎを支援した。また、センターの統括責任者補佐を常勤にすることにより、さらなる支援体制の拡充を図り、第三者承継に限らず、従業員承継、親族内承継とともに、事業承継全般の相談窓口として、関係機関と連携しながら支援を行った。

- ・ 相談延べ件数 714件（設立からの累計 1,157件）
- ・ 相談実企業数 227先（設立からの累計 403先）
- ・ 成約件数（第三者承継） 8件

(5) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [40, 208千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・訪問企業数 317社
- ・地域協議会開催回数 4回
- ・セミナー開催回数 4回（参加人数 156名）

○平成30年度実績値：

①相談件数314件（目標値310件）

相談企業の業種別件数						
製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
154件	35件	31件	5件	39件	15件	35件

②成約件数38件

成約企業の業種別件数						
製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	教育学習支援業	情報通信業
27件	3件	2件	1件	2件	2件	1件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[329, 079千円(うち東北経済産業局受託金：260, 806千円 ((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)、(独)中小企業基盤整備機構受託金：68, 273千円)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

- ・平成30年度相談件数 27件（平成15年度からの累計件数633件）
- ・平成30年度再生計画完了件数 18件（平成15年度からの累計件数226件）

また、経営改善支援センターを再生支援協議会内に設置し、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営計画及び早期経営改善計画の策定、さらにはそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。（平成29年度より早期経営改善計画策定支援を実施。）

- ・平成30年度申請受付件数 154件（平成25年度からの累計件数441件）
- ・平成30年度交付件数、金額 256件 47, 011千円
（平成25年度からの累計交付件数、金額 596件 131, 665千円）

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

また、復興相談センターいわき事務所においても、買取案件の掘り起こしや沿岸部被災事業者からの相談に対応した。

- ・平成30年度相談件数 相談実企業数 59先（延べ件数 65件）
 （平成23年度からの累計件数 相談実企業数1,784先（延べ件数3,710件））

*再生支援事業相談件数を含む。

- ・平成30年度エグジット件数 2件（累計 3件）
- ・平成30年度買取決定件数 0件（平成23年度からの累計件数49件）

地域別相談状況（累計）

地 域	実企業数	構成比(%)
相双地域	249	14.0
いわき地域	441	24.7
県中地域	396	22.2
県北地域	346	19.4
会津地域	237	13.3
県南地域	111	6.2
県 外	4	0.2
計	1,784	100.0

業種別相談状況（累計）

業 種	実企業数	構成比(%)
製造業	456	25.5
卸売・小売業	494	27.7
宿泊業・飲食サービス業	264	14.8
建設業	161	9.0
娯楽・生活関連サービス業	86	4.8
運輸業	69	3.9
不動産業・物品賃貸業	35	2.0
専門・技術サービス業	41	2.3
医療・福祉業	22	1.2
農林水産業	26	1.5
教育、学習支援業	11	0.6
その他	119	6.7
計	1,784	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

[17,387千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

- ・利子補給件数 7件
- ・交 付 額 17,369千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業[156,407千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により貸与した。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	項 目	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 30 年度実績		1,200,000	16	181,119	15	156,407	93.8	86.4
	割 賦	900,000	12	154,534	11	131,280	91.7	85.0
	リ ー ス	300,000	4	26,585	4	25,127	100.0	94.5
平成 29 年度実績		1,200,000	22	278,042	20	227,424	90.9	81.8
	割 賦	900,000	18	224,237	16	174,850	88.9	78.0
	リ ー ス	300,000	4	53,805	4	52,574	100.0	97.7

○業種別貸与状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 30 年度実績		構成比		平成 29 年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	2	16,590	13.3	10.6	7	134,800	35.0	59.3
軽工業	1	20,480	6.7	13.1	2	14,180	10.0	6.2
農林水産業	2	15,069	13.3	9.6	2	2,600	10.0	1.1
繊維工業	2	29,106	13.3	18.6	2	22,896	10.0	10.1
運送業	1	11,260	6.7	7.2	1	15,410	5.0	6.8
サービス業	1	752	6.7	0.5	1	9,850	5.0	4.3
卸・小売業	3	11,110	20.0	7.1	2	14,758	10.0	6.5
建設業	3	52,040	20.0	33.3	2	7,550	10.0	3.3
その他	0	0	0.0	0.0	1	5,380	5.0	2.4
合 計	15	156,407	100.0	100.0	20	227,424	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

○平成30年度実績値：割賦販売・リース取引の決定件数 15件（目標値30件）

(2) 設備資金貸付事業[3,843千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の2分の1以内の資金を貸し付ける事業。

平成26年度で新規貸付を終了したため、その債権管理を行った。

○貸付債権状況（平成31年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
資金貸付	20	59,967

(3) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。

平成26年度で新規貸与を終了したため、その債権管理を行った。

○貸与債権状況（平成31年3月31日現在 単位：千円）

	件数	残高
割 賦	6	30,011
リ ー ス	14	46,462
合 計	20	76,473

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[35,391千円（うち福島県補助金：34,025千円、企業等負担金：1,366千円）]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
① 取引情報 提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	
	あっせん件数	1,678 件
	あっせん成立件数	99 件
	新規登録企業数	10 社
	イ 商談会等開催事業	
	2018 福島広域商談会 開 催 日：平成30年7月27日（金） 開催場所：ビッグパレットふくしま 郡山市 参加企業：96社（発注）、134社（受注） 計224社（受発注重複6社）	1 回
	2018 宮城・山形・福島合同商談会 開 催 日：平成30年11月21日（水） 開催場所：東京ファッションタウンビル東館 東京都江東区 参加企業：64社（発注） 132社（受注）うち福島県内50社 計196社	1 回
2018 ふくしまものづくり取引商談会 開 催 日：平成30年11月8日（木） 開催場所：ビッグパレットふくしま 郡山市 参加企業：11社（発注）、35社（受注） 計46社	1 回	

項目	内容等	実績
① 取引情報 提供事業	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 (4月)	1回
	下請企業取引状況調査 (11月)	1回
	主要企業発注動向調査 (11月)	1回
	登録企業動向把握分析調査 (6月、9月、12月、3月)	4回
② 窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時	

○平成30年度実績値：

- ・あっせん成立件数 99件 (目標値 90件)
- ・あっせん件数 1,678件 (目標値 1,350件)

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業

[4,149千円：福島県補助金：3,449千円、企業負担金：700千円]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

項目	内容等	実績
① 輸送用機械関連産業 取引拡大支援事業	2018 福島県新技術・新工法展示商談会 in Honda 開催日：平成30年10月25日(木) 開催場所：(株)本田技術研究所 栃木県芳賀町 出展者数：33企業・団体 来場者数：350名	1回
② 輸送用機械関連産業 協議会事業	協議会総会・講演会の開催(とうほく総会と同日開催) 開催日：平成30年7月9日(月) 開催場所：ザ・セレクトン福島 福島市 参加者数：49名(総会) 179名(講演会)	1回
③ とうほく自動車産業 集積連携事業	総会及びセミナーの開催(輸送用機械関連産業協議会総会と同日開催) 開催日：平成30年7月9日(月) 開催場所：ザ・セレクトン福島 福島市 参加者数：154名(総会) 179名(講演会)	1回
	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 in デンソー 開催日：平成30年9月19日(水)～20日(木) 開催場所：(株)デンソー 愛知県刈谷市 出展者数：県内10企業(8道県出展者総数73企業・団体) 来場者数：856名	2回
とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 開催日：平成31年2月7日(木)～8日(金) 開催場所：刈谷市産業振興センター 愛知県刈谷市 出展者数：県内8企業(8道県出展者総数78企業・団体) 来場者数：916名		

(3) 上海拠点運營業務事業 [32, 481千円：福島県受託金]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

- ・来訪者数 217名（うちミッション団 8団体、51名を含む）
- ・便宜供与（仲介・斡旋等） 91件

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額55, 845, 035千円：経済産業省補助金（長期預かり基金、3月末時点）

（平成28年320億円造成、平成29年185億円・平成30年80億円追加造成）

事業費71, 823千円（基金取崩し益）]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

第三次公募	公募期間	応募／採択	交付決定	備考
製造・サービス業等立地支援事業	H30.3.23-H30.9.14	49件/21件	3件	
商業施設等復興整備補助事業	H30.4.2-H31.3.29	2件/2件	2件	全て公設

【一次・二次・三次累計】

事業種別	応募／採択	交付決定	補助金支払額	備考
製造・サービス業等立地支援事業	174件/83件	43件	2,495,368千円	廃止1件
商業施設等復興整備補助事業	7件/7件	7件	0千円	全て公設

(5) ビッグデータを活用した地域中核企業等育成事業[4, 810千円：福島県受託金]

企業間取引等に関するビッグデータを活用して抽出した、地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、特定メーカーとの個別商談会等を開催した。また、その地域中核企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うことにより、企業間の連携強化を促進し、県内製造業の活性化と底上げを図った。

① 展示商談会の開催（輸送用機械関連産業取引拡大支援事業と共催）

催事名	開催日	開催場所	出展者数
2018 福島県新技術・新工法展示商談会 in Honda	10月25日	(株)本田技術研究所 栃木県芳賀町	33社・団体

② 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	2月26日	ビッグパレットふくしま 郡山市	発注10社 受注43社

③ 個別マッチングの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
NECプラットフォームズ(株) 福島事業所	8月23日	協三工業(株) 福島市	1社 (3社紹介)
(株)ニコン エンコーダ事業室	2月5日	(株)ニコン 宮城県仙台市	1社 (29社紹介)
マツダ(株) 原価企画本部コス トエンジニアリンググループ	1月8日	ムネカタ(株) 福島市 モリヨシ技研 福島市	2社 (2社紹介)

新 (6) 専門家派遣支援事業[1, 741千円：福島県受託金]

福島県が委嘱しているものづくりの専門家である産業振興アドバイザーの活動を支援し、産業の活性化を図るため、アドバイザーが訪問する県内中小企業等の選定や訪問する際の日程の調整、訪問記録の整理などの事務支援を行った。

専門家派遣先	回数
暁精機(株) 下郷町	4回
(株)長谷川機械製作所 西郷村	4回
(株)アベデン 二本松市	4回

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[貸付枠 8,762,926,500円、事務費充当基金 7,264,000千円

: 福島県借入金]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
平成30年度実績	5	660,100	2	41,000		
累 計	268	9,320,800	205	6,706,099	76.5	71.9

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	平成30年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
製造業	1	26,000	50.0	82	3,153,500	40.0
宿泊業、飲食サービス業	1	15,000	50.0	40	1,061,100	19.5
卸売業、小売業	0	0	0.0	36	1,067,024	17.5
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	19	582,500	9.3
建設業	0	0	0.0	12	385,800	5.8
運輸業、郵便業	0	0	0.0	6	55,675	2.9
不動産業、物品賃貸業	0	0	0.0	3	126,400	1.5
教育、学習支援業	0	0	0.0	2	86,700	1.0
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.0
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0.0	2	17,400	1.0
合 計	2	41,000	100.0	205	6,706,099	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○地域別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	平成30年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額		件数	金 額	
相双地域	0	0	0.0	47	1,778,800	22.9
いわき地域	1	15,000	50.0	90	2,693,525	43.9
県北地域	1	26,000	50.0	16	666,100	7.8
県中地域	0	0	0.0	42	1,358,374	20.5
県南地域	0	0	0.0	7	192,000	3.4
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13,800	1.0
合 計	2	41,000	100.0	205	6,706,099	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[貸付枠 39,330,000千円、事務費充当基金 31,100,000千円

: 福島県借入金]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位: 千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 30 年度実績	3	65,370	0	0		
累 計	616	13,453,831	566	11,980,790	91.9	89.1

○業種別資金貸付状況

(単位: 千円、%)

業 種	平成 30 年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	75	製造業	13.3
鉱業	0	0	0.0	2	鉱業	0.4
建設業	0	0	0.0	224	建設業	39.5
物品販売業	0	0	0.0	129	物品販売業	22.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	運送・倉庫業	3.2
サービス業	0	0	0.0	110	サービス業	19.4
不動産業	0	0	0.0	5	不動産業	0.9
その他	0	0	0.0	3	その他	0.5
合 計	0	0	0.0	566	合 計	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位: 千円、%)

地 域	平成 30 年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	0	0	0.0	542	相双地域	95.8
いわき地域	0	0	0.0	7	いわき地域	1.2
県北地域	0	0	0.0	9	県北地域	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	県中地域	1.4
合 計	0	0	0.0	566	合 計	100.0

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成 30 年度実績	10	152,471	3	41,000		
累 計	399	4,502,662	353	3,530,146	88.5	78.4

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成 30 年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	50	製造業	14.2
鉱業	0	0	0.0	3	鉱業	0.8
建設業	0	0	0.0	81	建設業	22.9
物品販売業	1	10,000	33.3	110	物品販売業	31.2
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	運送・倉庫業	3.7
サービス業	2	31,000	66.7	86	サービス業	24.4
不動産業	0	0	0.0	9	不動産業	2.5
その他	0	0	0.0	1	その他	0.3
合 計	3	41,000	100.0	353	合 計	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成 30 年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	3	41,000	100.0	311	相双地域	88.1
いわき地域	0	0	0.0	29	いわき地域	8.2
県北地域	0	0	0.0	2	県北地域	0.6
県中地域	0	0	0.0	11	県中地域	3.1
合 計	3	41,000	100.0	353	合 計	100.0

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成30年度実績	4	26,330	4	23,814		
累 計	19	117,574	14	93,601	73.7	79.6

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成30年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	0	製造業	0.0
鉱業	0	0	0.0	0	鉱業	0.0
建設業	1	8,170	25.0	6	建設業	42.8
物品販売業	2	9,644	50.0	6	物品販売業	42.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	0	運送・倉庫業	0.0
サービス業	0	0	0.0	1	サービス業	7.2
不動産業	0	0	0.0	0	不動産業	0.0
その他	1	6,000	25.0	1	その他	7.2
合 計	4	23,814	100.0	14	合 計	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況

(単位：千円、%)

地 域	平成30年度実績		構成比 (件数)	累 計		構成比 (件数) 件数
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	3	15,714	75.0	9	相双地域	64.3
いわき地域	0	0	0.0	0	いわき地域	0.0
県北地域	1	8,100	25.0	3	県北地域	21.4
県中地域	0	0	0.0	0	県中地域	0.0
県外	0	0	0.0	2	県外	14.3
合 計	4	23,814	100.0	14	合 計	100.0

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[2, 162千円：(独) 中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

利子補給対象期間：融資日から3年間

○金融機関別内訳

貸付金融機関名	件数 (件)	助成対象貸付 額 (円)	助成金交付額 (円)
(株)日本政策金融公庫 中小企業事業	3	140,000,000	32,237
(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	441	4,425,810,000	1,648,855
(株)商工組合中央金庫	0	0	0
計	444	4,565,810,000	1,681,092

○地域別内訳

地 域	件数 (件)	構成比 (%)
相双地域	295	66.4
いわき地域	110	24.8
県中地域	25	5.6
県北地域	8	1.8
県南地域	6	1.4
計	444	100.0

※区別の方法は、罹災・被災を受けた地域としている。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業

(1) 「ふくしま企業塾」～産業人材育成支援～

[10,757千円（うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：3,048千円、
企業負担金：7,672千円、自己財源37千円）]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま企業塾」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

① 新規事業計画作成セミナー

地域資源や内部経営資源等を活用した新規事業計画作成のための研修を、5日間を1コースとして実施した。

開催時期：平成30年9月～平成30年11月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：8名

○平成30年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値90%以上）

② 管理者養成セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマで2日間または3日間コースで行った。

開催時期：平成30年7月～平成31年1月

開催場所：福島市 コラッセふくしま

参加人数：65名

○平成30年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値90%以上）

③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業・ふくしま農商工連携ファンド事業の採択を受けた企業の中から、事業化に成功した事例を広くPRするため、成果発表を行った。

開催日：平成30年11月28日

開催場所：福島市 コラッセふくしま

発表企業：6社（5事例）

参加人数：83名

○平成30年度実績値：参加者アンケートの肯定的評価100%（目標値90%以上）

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

○実績

コース	回数	日数	参加者数	摘要
電子・計測	6回	8日	99名	計測基礎、EMC設計、測定工具 他
材料・加工・評価	17回	19日	373名	CAD/CAE、信頼性評価技術、ロボット、品質工学、試料作製、新素材、温度計測、IoT活用、接着剤、染色加工、熱処理、ステンレス技術、パッケージデザイン、きき酒、RoHS規制物質
一般研修	13回	27日	395名	ISO、なぜなぜ分析、製品含有物質管理、化学物質管理
合計	36回	54日	867名	

○平成30年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価94.7%（目標値90%以上）

⑤ トップセミナー

県内企業経営者及び経営管理者を対象として、有識者による講演会を1回開催した。

・REIF基調講演

開催日：平成30年11月8日

開催場所：郡山市 ビッグパレットふくしま

講師：三菱総合研究所理事長 小宮山 宏 氏

テーマ：「プラチナ社会へのイノベーション」～再生可能エネルギーへの期待～

参加人数：250名

○平成30年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価97.6%（目標値90%以上）

(2) 経営実践セミナー[383千円(うち企業負担金：255千円、：自己財源：128千円)]

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成30年 7月19日	福島市	47名
5Sセミナー	平成30年11月21日	福島市	51名
5S実践工場見学	平成30年12月 5日	郡山市	15名

○平成30年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価99.1%（目標値：90%以上）

(3) ICT活用セミナー[181千円：自己財源]

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
IT活用による生産性の向上について	平成31年2月1日	福島市	16名

○平成30年度実績値：受講者アンケートの肯定的評価100%（目標値：90%以上）

(4) 専門家活用セミナー[273千円：福島県補助金]（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

(5) 講演会の開催[2,078千円：自己財源]

① トップセミナー（再掲）

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
「プラチナ社会へのイノベーション」～再生可能エネルギーへの期待～	平成30年11月8日	郡山市	250名

② 一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
中間選挙を控えたトランプ政権の動き	平成30年9月19日	福島市	260名
世界の構造変化と日本～福島 の進路をみつめて	平成31年3月18日	郡山市	400名

③ 福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
・中小企業におけるIoTとAI 導入の効果と課題 ・販路拡大の新たなビジネス術 について	平成30年7月6日	福島市	162名

④ 創立60周年記念講演会の開催

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
・これからの日本経済と企業経営のあり方 ・新酒鑑評会6連覇までの軌跡 とこれからの酒づくり	平成30年8月27日	福島市	200名

2 情報化基盤整備促進事業

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを24回発行し、広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

ICT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する講演会1回に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔40, 208千円：福島県受託金〕（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

また、開館20周年を記念して、各種事業を展開した。

(1) 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、ホームページやSNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

展示系 255件 会議系 1,367件 合計 1,622件

来館者数 520,754名 開館からの累計 15,499,211名

(2) 利用促進等に関する業務

郡山コンベンションビューロー及び関係機関との合同セールス活動や国際ミーティングエキスポに参加した。

(3) 自主企画事業等

開館20周年を記念して、次の事業等を実施した。

① 20周年記念パネル及び休憩スペースの設置

20周年記念パネル及び来館者が休憩するためのテーブル・イスを、2階アトリウムロビーに設置した。

② 館内ツアーの実施

普段は立ち入ることのできない裏側等を案内する館内ツアーを、5回実施した。

開催日	参加者数	開催日	参加者数
平成30年 5月 5日	13名	平成31年 2月 2日	12名
〃 7月 1日	14名	〃 2月16日	16名
〃 10月27日	12名		

③ 展示会有効活用セミナーの開催

演 題 「展示会の成果を上げる！正しい事前準備とは？」

講 師 森田 光一 氏 (株)セールスカレッジ 代表取締役社長

開催日 平成30年9月4日

参加者数 131名

④ 開館20周年記念講演会・交流会の開催

演 題 「郡山の天気と災害 ～教えて！斎藤さん～」

講 師 斎藤 恭紀 氏 気象予報士・防災士

開催日 平成30年10月1日 ※講演会終了後に交流会を開催

参加者数 120名

⑤ 情報誌「BIG PALETTE」開館20周年記念号の発刊

2,000部

(4) 面積稼働率及び大会・学会開催件数

	30年度実績値 ①	30年度目標値 ②	達成率 (%) ①/②
多目的展示ホール (%)	50.3	52.0	96.7
コンベンションホール (%)	72.6	72.9	99.6
全国、東北規模の大会 及び学会開催件数(件)	8	6	133.3

○ 主な催事例

- ・平成30年全国郵便局長会通常総会郡山総会(5月)
主催 東北地方郵便局長会 延べ来場者数:6,000人
- ・第67回東北地区高等学校PTA連合会郡山大会(7月)
主催 東北地区高等学校PTA連合会 延べ来場者数:2,000人
- ・全国少年少女発明クラブ創作展(10月)
主催 (一社)福島県発明協会 延べ来場者数:8,000人
- ・ロボット・航空宇宙フェスタ2018(11月)
主催 福島県商工労働部 延べ来場者数:9,600人
- ・第14回国内観光活性化フォーラム(2月)
主催 (一社)全国旅行業協会福島県支部 延べ来場者数:1,300人

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ(コラッセふくしま会議室)

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ(コラッセふくしま会議室)」の指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース(アトリウム等)活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、館内関係団体との情報交換を行うことにより利用者の利便性向上に努めた。

- ① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務
イベント系197件 会議系2,470件 合計2,667件
- ② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 213件
- ③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務
コラッセふくしま入居団体による情報交換会を11回開催した。
- ④ 施設稼働率

実績値は、次のとおりとなった。

	30年度実績値 ①	30年度目標値 ②	達成率 ①/②
福島県中小企業振興館 (%)	58.9 61.0(工事除く)	66.0	89.2 92.4(工事除く)
福島市産業交流プラザ (%)	69.4	70.5	98.4

主な催事例

- ・ 第 47 回全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会 (7 月)
主催 福島第四小学校 来場者数 1,200 人
- ・ 第 70 回全国高等学校定時制通信制教育振興会大会・研究協議会 (8 月)
主催 福島中央高校 来場者数 200 人
- ・ 日本国際看護学会第 2 回学術集会 (9 月)
主催 医大国際被ばく公衆衛生看護学講座 来場者数 450 人
- ・ 第 16 回全日本民医連小児医療研究発表会 (9 月)
主催 福島県民医連事務局 来場者数 550 人
- ・ 第 62 回生活と環境全国大会 (10 月)
主催 日本環境衛生センター 来場者数 3,800 人
- ・ 第 31 回日本リスク研究学会 (11 月)
主催 (一社)日本リスク研究学会 来場者数 800 人 など

3 福島県ハイテクプラザ (一部)

福島県ハイテクプラザ (一部) の指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の開放とその使用料の徴収に関する事務を実施した。

○実績

区分	利用件数
多目的ホール	1 4 1 件
テクノホール	1 1 件
研修室	1 5 3 件
技術開発室	9 6 件

VI 創立60周年記念事業（2, 692千円：自己財源）

当センターは、昭和33年8月に財団法人福島県中小企業振興協会として発足してから、平成30年8月に60周年を迎えた。この間、事業の拡大とともに、昭和49年4月に財団法人福島県中小企業振興公社、平成9年4月に財団法人福島県産業振興センターと名称を変更し、平成22年7月には公益財団法人の認定を受け、公益財団法人福島県産業振興センターとして今日に至っている。

平成30年度は創立60周年の節目の年度にあたることから、下記の記念事業を実施した。

1 記念講演会（再掲）

<第1部>

開催日：平成30年8月27日

開催場所：福島市 コラッセふくしま

講師：丹羽 宇一郎 氏（伊藤忠商事元会長、元中国大使、日中友好協会会長）

テーマ：これからの日本経済と企業経営のあり方

参加人数：200名

<第2部>

開催日：平成30年8月27日

開催場所：福島市 コラッセふくしま

講師：福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター 醸造・食品科長 鈴木 賢二 氏

テーマ：新酒鑑評会6連覇までの軌跡とこれからの酒づくり

参加人数：200名

2 記念交流会

開催日：平成30年8月27日

開催場所：福島市 ザ・セレクトン福島

参加人数：現役職員、歴代役職員、関係者等57名

3 記念誌の発行

発行部数：500部

掲載内容：①沿革

②60年の歩みと実施事業

③評議員・役員・職員

④資料編

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
30. 5. 9	○ 平成30年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成30年度（第61期）第1回評議員会の招集について
30. 5.18	○ 平成30年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
30. 6. 8	○ 平成30年度第2回理事会 決議事項 （1）平成29年度（第60期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成30年度（第61期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）平成30年度（第61期）会計監査人の報酬（案）について （4）理事及び監事の候補者について （5）平成30年度（第61期）第2回評議員会の招集について
30. 6.27	○ 平成30年度第2回評議員会 報告事項 （1）平成29年度（第60期）事業報告及び決算について （2）平成30年度（第61期）事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について （3）監事の選任（案）について
30. 6.27	○ 平成30年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について
30. 9. 3	○ 平成30年度第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）「ふくしま産業応援ファンド」に係る借入計画（案）について （2）平成30年度（第61期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）平成30年度（第61期）第3回評議員会の招集について
30. 9.11	○ 平成30年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 報告事項 （1）平成30年度（第61期）事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （1）「ふくしま産業応援ファンド」に係る借入計画（案）について

30.12.19	○ 平成30年度第5回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成30年度（第61期）第4回評議員会の招集について
30.12.27	○ 平成30年度第4回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
31. 3.14	○平成30年度第6回理事会 決議事項 （1）平成30年度（第61期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）平成31年度（第62期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）平成30年度（第61期）第5回評議員会の招集について
31. 3.25	○ 平成30年度第5回評議員会 報告事項 （1）平成30年度（第61期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （2）平成31年度（第62期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （1）平成31年度常勤役員の報酬額（案）について

2 監査関係

年月日	項 目
30. 5.31	○ 会計監査人による監査 平成29年度（第60期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
30. 6. 1	○ 監事による監査 平成29年度（第60期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
30.11.13 ～11.14	○ 福島県による監査 平成30年度財政的援助等団体に係る事務局調査
31. 1.24	○ 福島県による監査 平成30年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項	目
	○ 評議員の異動	
30. 5.18	選任	伊藤 宏、橋本 明良
30. 6.27	再任	伊藤 宏、岩瀬 次郎、齋藤 隆、澁谷 修一、西園 敏弘、 橋本 明良、村田 文雄、矢島 義謙、山口 憲二
30. 8.17	死去	矢島 義謙
30.12.27	選任	矢吹 貢一
31. 3.31	辞任	橋本 明良、山口 憲二
	○ 理事の異動	
30. 5.18	選任	小笠原 敦子
30. 6.27	再任	石井 浩、今泉 秀記、小笠原 敦子、熊本 俊博、小松 信之、 安田 清敏、鈴木 清昭、久保木 光治、橋本 典男
	○ 監事の異動	
30. 6.27	再任	菅野 修一、樋口 郁雄
31. 3.31	辞任	菅野 修一

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成30年度(第61期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・再生支援協議会事業会計
		企業間連携支援事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		起業家チャレンジ応援事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		新製品・新技術開発促進事業会計
	公益目的事業会計2 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	下請振興・輸送用協議会関連事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
機械貸与事業会計		
上海拠点整備事業会計		
商工業人材育成事業会計		
福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計		
原子力災害特別資金貸付事業会計		
被災中小企業施設・設備整備支援事業会計		
災害復旧資金利子補給事業会計		
公益共通事業会計		
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	641,267	218,774	422,493
預金	25,151,189,455	25,256,406,919	△ 105,217,464
有価証券	2,000,953,583	0	2,000,953,583
割賦設備	549,321,000	513,496,200	35,824,800
原資割賦設備	236,000	2,173,000	△ 1,937,000
リース投資資産	152,873,152	158,901,148	△ 6,027,996
割賦設備未収金	16,189,400	16,330,400	△ 141,000
原資割賦設備未収金	2,713,000	2,953,000	△ 240,000
割賦損料未収金	1,187,129	1,187,129	0
原資割賦損料未収金	298,113	298,113	0
割賦設備未収損害賠償金	89,246,096	113,401,777	△ 24,155,681
原資割賦設備未収損害賠償金	10,872,862	11,031,567	△ 158,705
リース未収規定損害金	9,546,927	11,244,427	△ 1,697,500
施設利用料未収金	4,475,124	2,178,358	2,296,766
貸倒引当金△	△ 105,022,434	△ 131,622,793	26,600,359
未収収益	69,429,488	73,953,562	△ 4,524,074
未収金	151,985,516	247,886,766	△ 95,901,250
前払金	127,661	170,764	△ 43,103
仮払金	90,906,258	99,051,122	△ 8,144,864
前払費用	1,487,725	1,593,111	△ 105,386
その他の流動資産	841,437	1,005,832	△ 164,395
流動資産合計	28,199,498,759	26,381,859,176	1,817,639,583
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,362,427,437	1,362,427,437	0
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	118,146,450	112,365,208	5,781,242
共済年金積立資産	6,710,159	6,209,759	500,400
原資割賦設備預り保証金引当資産	236,736	1,502,605	△ 1,265,869
貸倒引当資産	1,456,662,343	1,517,915,441	△ 61,253,098
収支差額変動準備積立資産	430,032,797	419,186,954	10,845,843
償還準備積立資産	5,487,316,797	4,693,215,035	794,101,762
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	10,000,000	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,008,867	5,004,738,409	5,270,458
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,563,580	31,102,413,961	1,149,619
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,355,932	7,264,254,318	101,614
自立・帰還支援基金積立資産	55,845,034,561	50,412,136,427	5,432,898,134
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,183,267,679	693,628,062	489,639,617
被災施設・設備整備返還準備金資産	175,909,391	110,661,956	65,247,435
特定資産合計	110,830,482,652	104,087,465,495	6,743,017,157
(3)その他固定資産			
投資有価証券	250,500,000	2,248,295,555	△ 1,997,795,555
長期定期預金	50,000,000	50,000,000	0
設備資金貸付金	53,210,000	96,452,000	△ 43,242,000
原子力特別資金貸付金	10,062,239,486	11,125,796,721	△ 1,063,557,235
施設設備整備事業貸付金	5,059,100,000	5,374,560,000	△ 315,460,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金貸付未収金	2,997,557	3,688,293	△ 690,736
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	241,064,320	135,494,341	105,569,979
施設設備整備貸付未収金	0	94,000	△ 94,000
施設設備整備貸付未収損害賠償金	49,518,950	21,676,110	27,842,840
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,435,814,518	△ 1,493,931,643	58,117,125
器具備品	1	5	△ 4
敷金	2,162,400	2,162,400	0
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産合計	14,343,040,280	17,572,349,866	△ 3,229,309,586
固定資産合計	126,635,950,369	123,122,242,798	3,513,707,571
資産の部合計	154,835,449,128	149,504,101,974	5,331,347,154

貸借対照表(総合)

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	798,000,000	744,000,000	54,000,000
1年内返済予定長期借入金	2,573,803,000	4,108,452,000	△ 1,534,649,000
未払金	117,145,117	93,610,904	23,534,213
未払費用	53,186,558	60,241,000	△ 7,054,442
預り金	21,878,673	23,647,417	△ 1,768,744
仮受金	127,283	100,580	26,703
前受金	12,483,916	8,205,610	4,278,306
未払法人税等	345,100	871,200	△ 526,100
補助金返還金	5,294,839	1,992,239	3,302,600
受託金返還金	23,396,258	27,127,727	△ 3,731,469
流動負債合計	3,605,660,744	5,068,248,677	△ 1,462,587,933
2 固定負債			
長期借入金	90,010,217,110	89,150,157,500	860,059,610
長期預り基金	55,845,034,561	50,412,136,427	5,432,898,134
原子力特別資金貸付返還準備金	1,183,267,679	693,628,062	489,639,617
被災施設・設備整備返還準備金	175,909,391	110,661,956	65,247,435
割賦設備預り保証金	91,565,111	104,286,618	△ 12,721,507
機械類信用保険預り金	6,929,422	7,062,922	△ 133,500
退職給付引当金	118,146,450	112,365,208	5,781,242
共済年金引当金	6,710,159	6,209,759	500,400
その他固定負債	2,191,962	2,191,962	0
固定負債合計	147,439,971,845	140,598,700,414	6,841,271,431
負債の部合計	151,045,632,589	145,666,949,091	5,378,683,498
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益(指定)	62,010,352	52,838,718	9,171,634
特定資産運用益(指定)	3,214,523	13,380,624	△ 10,166,101
指定正味財産合計	1,507,870,011	1,508,864,478	△ 994,467
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(565,224,875)	(566,219,342)	(△ 994,467)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(2,281,946,528)	(2,328,288,405)	(△ 46,341,877)
(うち特定資産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,104,054,149)	(1,096,652,051)	(7,402,098)
正味財産の部合計	3,789,816,539	3,837,152,883	△ 47,336,344
負債及び正味財産合計	154,835,449,128	149,504,101,974	5,331,347,154

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	411,122	230,145	0	0	641,267
預金	25,121,093,416	27,702,305	2,393,734	0	25,151,189,455
有価証券	2,000,953,583	0	0	0	2,000,953,583
割賦設備	549,321,000	0	0	0	549,321,000
原資割賦設備	236,000	0	0	0	236,000
リース投資資産	152,873,152	0	0	0	152,873,152
割賦設備未収金	16,189,400	0	0	0	16,189,400
原資割賦設備未収金	2,713,000	0	0	0	2,713,000
割賦損料未収金	1,187,129	0	0	0	1,187,129
原資割賦損料未収金	298,113	0	0	0	298,113
割賦設備未収損害賠償金	89,246,096	0	0	0	89,246,096
原資割賦設備未収損害賠償金	10,872,862	0	0	0	10,872,862
リース未収規定損害金	9,546,927	0	0	0	9,546,927
施設利用料未収金	4,475,124	0	0	0	4,475,124
貸倒引当金△	△ 105,022,434	0	0	0	△ 105,022,434
未収収益	67,372,492	0	2,056,996	0	69,429,488
未収金	149,958,282	677,234	0	1,350,000	151,985,516
前払金	127,661	0	0	0	127,661
仮払金	90,906,258	0	38,343,900	△ 38,343,900	90,906,258
前払費用	1,487,725	0	0	0	1,487,725
会計間貸借(資)	372,662,793	0	62,915,921	△ 435,578,714	0
その他の流動資産	69,582	771,855	0	0	841,437
流動資産合計	28,536,979,283	29,381,539	105,710,551	△ 472,572,614	28,199,498,759
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金(基本財産)	0	0	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	110,394,566	0	7,751,884	0	118,146,450
共済年金積立資産	5,632,570	0	1,077,589	0	6,710,159
原資割賦設備預り保証金引当資産	236,736	0	0	0	236,736
貸倒引当資産	1,456,662,343	0	0	0	1,456,662,343
収支差額変動準備積立資産	382,401,203	0	47,631,594	0	430,032,797
償還準備積立資産	5,487,316,797	0	0	0	5,487,316,797
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,008,867	0	0	0	5,010,008,867
ふくしま農工商連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,563,580	0	0	0	31,103,563,580
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,355,932	0	0	0	7,264,355,932
自立・帰還支援基金積立資産	55,845,034,561	0	0	0	55,845,034,561
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,183,267,679	0	0	0	1,183,267,679
被災施設・設備整備返還準備金資産	175,909,391	0	0	0	175,909,391
特定資産合計	110,745,021,585	0	85,461,067	0	110,830,482,652
(3)その他固定資産					
投資有価証券	250,000,000	0	500,000	0	250,500,000
長期定期預金	50,000,000	0	0	0	50,000,000
設備資金貸付金	53,210,000	0	0	0	53,210,000
原子力特別資金貸付金	10,062,239,486	0	0	0	10,062,239,486
施設設備整備事業貸付金	5,059,100,000	0	0	0	5,059,100,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	2,997,557	0	0	0	2,997,557
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	241,064,320	0	0	0	241,064,320
施設設備整備貸付未収損害賠償金	49,518,950	0	0	0	49,518,950
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,435,814,518	0	0	0	△ 1,435,814,518
器具備品	1	0	0	0	1
敷金	2,162,400	0	0	0	2,162,400
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
その他固定資産合計	14,342,540,280	0	500,000	0	14,343,040,280
固定資産合計	125,587,561,865	0	1,048,388,504	0	126,635,950,369
資産の部合計	154,124,541,148	29,381,539	1,154,099,055	△ 472,572,614	154,835,449,128
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	798,000,000	0	0	0	798,000,000
1年内返済予定長期借入金	2,573,803,000	0	0	0	2,573,803,000
未払金	151,796,592	477,864	1,864,561	△ 36,993,900	117,145,117
未払費用	50,131,187	0	3,055,371	0	53,186,558
預り金	21,055,472	59,680	763,521	0	21,878,673
仮受金	127,283	0	0	0	127,283
前受金	12,483,916	0	0	0	12,483,916
未払法人税等	0	345,100	0	0	345,100
補助金返還金	4,758,971	0	535,868	0	5,294,839
受託金返還金	23,396,258	0	0	0	23,396,258
会計間貸借(負)	395,574,354	4,788,903	35,215,457	△ 435,578,714	0
流動負債合計	4,031,127,033	5,671,547	41,434,778	△ 472,572,614	3,605,660,744

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	90,010,217,110	0	0	0	90,010,217,110
長期預り基金	55,845,034,561	0	0	0	55,845,034,561
原子力特別資金貸付返還準備金	1,183,267,679	0	0	0	1,183,267,679
被災施設・設備整備返還準備金	175,909,391	0	0	0	175,909,391
割賦設備預り保証金	91,565,111	0	0	0	91,565,111
機械類信用保険預り金	6,929,422	0	0	0	6,929,422
退職給付引当金	110,394,566	0	7,751,884	0	118,146,450
共済年金引当金	5,632,570	0	1,077,589	0	6,710,159
その他固定負債	2,191,962	0	0	0	2,191,962
固定負債合計	147,431,142,372	0	8,829,473	0	147,439,971,845
負債の部合計	151,462,269,405	5,671,547	50,264,251	△ 472,572,614	151,045,632,589
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益(指定)	24,520,338	0	37,490,014	0	62,010,352
特定資産運用益(指定)	3,127,807	0	86,716	0	3,214,523
指定正味財産合計	1,027,648,145	0	480,221,866	0	1,507,870,011
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	527,648,145	0	37,576,730	0	565,224,875
2 一般正味財産	1,634,623,598	23,709,992	623,612,938	0	2,281,946,528
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,064,999,285	0	39,054,864	0	1,104,054,149
正味財産の部合計	2,662,271,743	23,709,992	1,103,834,804	0	3,789,816,539
負債及び正味財産合計	154,124,541,148	29,381,539	1,154,099,055	△ 472,572,614	154,835,449,128

正味財産増減計算書(総合)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,545,116	7,608,527	△ 63,411
基本財産受取利息	7,545,116	7,608,527	△ 63,411
特定資産運用益	155,112,910	220,608,440	△ 65,495,530
特定資産受取利息	155,112,910	220,608,440	△ 65,495,530
事業収益	732,073,150	748,574,702	△ 16,501,552
割賦販売収益	172,967,847	199,655,790	△ 26,687,943
原資割賦販売収益	1,963,733	5,274,766	△ 3,311,033
リース料	48,712,200	47,568,800	1,143,400
再リース料	806,806	207,770	599,036
リース設備売却益	49,000	1,026,000	△ 977,000
施設管理料	470,961,650	461,561,146	9,400,504
証紙販売収益	36,052,540	31,846,490	4,206,050
違約金	402,804	1,278,636	△ 875,832
損害保険手数料	156,570	155,304	1,266
受取補助金等	1,008,005,234	1,089,003,516	△ 80,998,282
県補助金	212,187,014	193,449,882	18,737,132
その他補助金	80,898,863	98,463,543	△ 17,564,680
県受託金	270,017,267	261,093,172	8,924,095
その他受託金	444,902,090	535,996,919	△ 91,094,829
受取負担金	34,765,072	31,918,667	2,846,405
負担金受入	34,765,072	31,918,667	2,846,405
受取助成金	22,593,717	36,800,150	△ 14,206,433
受取助成金	22,593,717	36,800,150	△ 14,206,433
雑収益	8,387,160	9,539,631	△ 1,152,471
受取利息	2,843,134	3,116,561	△ 273,427
有価証券運用益	2,461,898	2,201,187	260,711
為替差益	2,038,234	2,111,913	△ 73,679
雑収益	1,043,894	2,109,970	△ 1,066,076
経常収益合計	1,968,482,359	2,144,053,633	△ 175,571,274
(2) 経常費用			
事業費	1,971,812,637	1,990,863,340	△ 19,050,703
割賦販売原価	164,058,000	190,145,000	△ 26,087,000
原資割賦販売原価	1,937,000	5,156,000	△ 3,219,000
リース原価	42,604,356	41,033,841	1,570,515
収入証紙販売原価	36,052,540	31,846,490	4,206,050
役員報酬	9,081,003	9,071,137	9,866
給与手当	140,239,028	134,945,428	5,293,600
退職給付費用	5,477,825	10,630,866	△ 5,153,041
福利厚生費	71,266,161	76,594,401	△ 5,328,240
賃金	5,762,407	7,598,385	△ 1,835,978
謝金	178,446,077	179,807,092	△ 1,361,015
報酬	240,879,548	287,842,692	△ 46,963,144
旅費	25,738,195	26,164,851	△ 426,656
保険料	992,659	1,370,680	△ 378,021
公租公課	45,390,070	52,907,422	△ 7,517,352
渉外費	421,171	385,088	36,083
事務費	203,415,641	202,293,877	1,121,764
備品費	2,273,184	1,296,324	976,860
賃借料	100,525,834	98,285,182	2,240,652
助成金	201,476,459	141,594,012	59,882,447
委託料	418,379,993	388,904,540	29,475,453

正味財産増減計算書(総合)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	47,577,517	99,709,910	△ 52,132,393
支払利息	2,968,594	3,280,122	△ 311,528
貸倒引当金繰入	26,849,375	0	26,849,375
管理費	43,958,480	41,564,284	2,394,196
役員報酬	10,458,637	10,430,932	27,705
給与手当	17,977,580	17,205,832	771,748
退職給付費用	803,817	717,399	86,418
福利厚生費	4,590,061	4,492,347	97,714
謝金	108,000	108,000	0
旅費	495,670	287,600	208,070
公租公課	30,050	24,350	5,700
渉外費	156,320	113,000	43,320
事務費	1,844,582	1,458,676	385,906
備品費	0	301,104	△ 301,104
賃借料	3,489,771	3,748,250	△ 258,479
委託料	3,769,452	2,518,754	1,250,698
負担金	234,540	158,040	76,500
経常費用合計	2,015,771,117	2,032,427,624	△ 16,656,507
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,288,758	111,626,009	△ 158,914,767
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 47,288,758	111,626,009	△ 158,914,767
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	10,487,161	△ 10,487,161
還付消費税	5,884,344	0	5,884,344
指定正味財産より振替	16,094,718	0	16,094,718
その他の経常外収益	166,667	293,124	△ 126,457
経常外収益合計	22,145,729	10,780,285	11,365,444
(2) 経常外費用			
県返還金	20,801,556	0	20,801,556
その他の経常外費用	52,192	3,423	48,769
経常外費用合計	20,853,748	3,423	20,850,325
当期経常外増減額	1,291,981	10,776,862	△ 9,484,881
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,996,777	122,402,871	△ 168,399,648
法人税、住民税及び事業税	345,100	871,200	△ 526,100
当期一般正味財産増減額	△ 46,341,877	121,531,671	△ 167,873,548
一般正味財産期首残高	2,328,288,405	2,206,756,734	121,531,671
一般正味財産期末残高	2,281,946,528	2,328,288,405	△ 46,341,877
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	9,171,634	8,825,204	346,430
特定資産運用益(指定)	5,928,617	5,949,076	△ 20,459
一般正味財産への振替額	16,094,718	0	16,094,718
当期指定正味財産増減額	△ 994,467	14,774,280	△ 15,768,747
指定正味財産期首残高	1,508,864,478	1,494,090,198	14,774,280
指定正味財産期末残高	1,507,870,011	1,508,864,478	△ 994,467
III 正味財産期末残高	3,789,816,539	3,837,152,883	△ 47,336,344

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援 事業(公益1)	経営基盤強化支 援事業(公益2)	公益共通事業会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	75,467,366	79,579,662	0	155,047,028
特定資産受取利息	75,467,366	79,579,662	0	155,047,028
事業収益	0	689,593,909	0	689,593,909
割賦販売収益	0	172,967,847	0	172,967,847
原資割賦販売収益	0	1,963,733	0	1,963,733
リース料	0	48,712,200	0	48,712,200
再リース料	0	806,806	0	806,806
リース設備売却益	0	49,000	0	49,000
施設管理料	0	464,691,519	0	464,691,519
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	402,804	0	402,804
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	803,173,059	166,373,698	0	969,546,757
県補助金	129,009,429	44,719,108	0	173,728,537
その他補助金	9,075,910	71,822,953	0	80,898,863
県受託金	220,185,630	49,831,637	0	270,017,267
その他受託金	444,902,090	0	0	444,902,090
受取負担金	20,769,800	13,740,272	255,000	34,765,072
負担金受入	20,769,800	13,740,272	255,000	34,765,072
受取助成金	17,385,099	5,208,618	0	22,593,717
受取助成金	17,385,099	5,208,618	0	22,593,717
雑収益	49	7,217,093	575,994	7,793,136
受取利息	49	2,820,682	22,379	2,843,110
有価証券運用益	0	1,907,797	553,501	2,461,298
為替差益	0	2,038,234	0	2,038,234
雑収益	0	450,380	114	450,494
経常収益合計	916,795,373	961,713,252	830,994	1,879,339,619
(2) 経常費用				
事業費	977,167,328	945,444,321	12,098,668	1,934,710,317
割賦販売原価	0	164,058,000	0	164,058,000
原資割賦販売原価	0	1,937,000	0	1,937,000
リース原価	0	42,604,356	0	42,604,356
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	1,656,600	7,424,403	0	9,081,003
給与手当	54,014,777	86,195,259	28,992	140,239,028
退職給付費用	1,613,874	3,863,951	0	5,477,825
福利厚生費	43,261,918	27,452,201	552,042	71,266,161
賃金	2,019,792	2,090,153	1,652,462	5,762,407
謝金	172,433,618	5,883,459	129,000	178,446,077
報酬	158,731,388	81,707,160	441,000	240,879,548
旅費	15,263,544	9,884,726	589,925	25,738,195
保険料	45,999	943,260	3,400	992,659
公租公課	31,505,011	13,413,035	400	44,918,446
渉外費	328,031	63,000	30,140	421,171
事務費	27,800,683	172,457,970	2,601,872	202,860,525
備品費	0	2,273,184	0	2,273,184
賃借料	67,487,072	31,141,053	1,874,669	100,502,794
助成金	197,706,867	3,591,092	178,500	201,476,459
委託料	156,627,743	259,049,564	2,702,686	418,379,993

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			小 計
	経営革新等支援 事業(公益1)	経営基盤強化支 援事業(公益2)	公益共通事業会計	
負担金	43,911,870	2,352,067	1,313,580	47,577,517
支払利息	2,758,541	210,053	0	2,968,594
貸倒引当金繰入	0	26,849,375	0	26,849,375
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	977,167,328	945,444,321	12,098,668	1,934,710,317
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60,371,955	16,268,931	△ 11,267,674	△ 55,370,698
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 60,371,955	16,268,931	△ 11,267,674	△ 55,370,698
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	1,016,159,271	6,719,609	31,212,310	1,054,091,190
他会計からの繰入額(経常外)	500,064,553	668,598	31,212,310	531,945,461
還付消費税	0	5,884,344	0	5,884,344
指定正味財産より振替	16,094,718	0	0	16,094,718
その他の経常外収益	500,000,000	166,667	0	500,166,667
経常外収益合計	1,016,159,271	6,719,609	31,212,310	1,054,091,190
(2) 経常外費用				
その他	1,038,358,687	4	14,388,330	1,052,747,021
他会計への繰出額(経常外)	1,017,557,131	0	14,388,330	1,031,945,461
県返還金	20,801,556	0	0	20,801,556
その他の経常外費用	0	4	0	4
経常外費用合計	1,038,358,687	4	14,388,330	1,052,747,021
当期経常外増減額	△ 22,199,416	6,719,605	16,823,980	1,344,169
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 82,571,371	22,988,536	5,556,306	△ 54,026,529
他会計振替額	0	2,042,787	2,646,424	4,689,211
他会計からの繰入額	0	2,042,787	2,646,424	4,689,211
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 82,571,371	25,031,323	8,202,730	△ 49,337,318
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 82,571,371	25,031,323	8,202,730	△ 49,337,318
一般正味財産期首残高	667,709,223	713,497,617	302,754,076	1,683,960,916
一般正味財産期末残高	585,137,852	738,528,940	310,956,806	1,634,623,598
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	5,913,999	0	7,414,795	13,328,794
基本財産運用益(指定)	0	0	7,414,795	7,414,795
特定資産運用益(指定)	5,913,999	0	0	5,913,999
一般正味財産への振替額	16,094,718	0	0	16,094,718
一般正味財産への振替額	16,094,718	0	0	16,094,718
当期指定正味財産増減額	△ 10,180,719	0	7,414,795	△ 2,765,924
指定正味財産期首残高	513,308,526	0	517,105,543	1,030,414,069
指定正味財産期末残高	503,127,807	0	524,520,338	1,027,648,145
III 正味財産期末残高	1,088,265,659	738,528,940	835,477,144	2,662,271,743

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務 (収益1)	損害保険代理業 務(収益2)	その他公益推進事 業(収益3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5,077,523	156,570	37,245,148	42,479,241
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5,077,523	0	1,192,608	6,270,131
証紙販売収益	0	0	36,052,540	36,052,540
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	156,570	0	156,570
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	14	518,400	518,414
受取利息	0	14	0	14
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	518,400	518,400
経常収益合計	5,077,523	156,584	37,763,548	42,997,655
(2) 経常費用				
事業費	839,391	15,515	36,247,414	37,102,320
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	36,052,540	36,052,540
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	339,051	11,283	121,290	471,624
渉外費	0	0	0	0
事務費	500,340	4,232	50,544	555,116
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	23,040	23,040
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業会計			小 計
	自販機管理業務 (収益1)	損害保険代理業 務(収益2)	その他公益推進事 業(収益3)	
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
経常費用合計	839,391	15,515	36,247,414	37,102,320
評価損益等調整前当期経常増減額	4,238,132	141,069	1,516,134	5,895,335
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,238,132	141,069	1,516,134	5,895,335
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額(経常外)	0	0	0	0
還付消費税	0	0	0	0
指定正味財産より振替	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	52,188	0	0	52,188
他会計への繰出額(経常外)	0	0	0	0
県返還金	0	0	0	0
その他の経常外費用	52,188	0	0	52,188
経常外費用合計	52,188	0	0	52,188
当期経常外増減額	△ 52,188	0	0	△ 52,188
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,185,944	141,069	1,516,134	5,843,147
他会計振替額	△ 3,358,084	△ 132,787	△ 1,198,340	△ 4,689,211
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	3,358,084	132,787	1,198,340	4,689,211
税引前当期一般正味財産増減額	827,860	8,282	317,794	1,153,936
法人税、住民税及び事業税	248,127	8,282	88,691	345,100
当期一般正味財産増減額	579,733	0	229,103	808,836
一般正味財産期首残高	13,968,484	1,346,616	7,586,056	22,901,156
一般正味財産期末残高	14,548,217	1,346,616	7,815,159	23,709,992
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	0	0	0	0
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,548,217	1,346,616	7,815,159	23,709,992

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計	内部取引	合計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,545,116	0	7,545,116
基本財産受取利息	7,545,116	0	7,545,116
特定資産運用益	65,882	0	155,112,910
特定資産受取利息	65,882	0	155,112,910
事業収益	0	0	732,073,150
割賦販売収益	0	0	172,967,847
原資割賦販売収益	0	0	1,963,733
リース料	0	0	48,712,200
再リース料	0	0	806,806
リース設備売却益	0	0	49,000
施設管理料	0	0	470,961,650
証紙販売収益	0	0	36,052,540
違約金	0	0	402,804
損害保険手数料	0	0	156,570
受取補助金等	38,458,477	0	1,008,005,234
県補助金	38,458,477	0	212,187,014
その他補助金	0	0	80,898,863
県受託金	0	0	270,017,267
その他受託金	0	0	444,902,090
受取負担金	0	0	34,765,072
負担金受入	0	0	34,765,072
受取助成金	0	0	22,593,717
受取助成金	0	0	22,593,717
雑収益	75,610	0	8,387,160
受取利息	10	0	2,843,134
有価証券運用益	600	0	2,461,898
為替差益	0	0	2,038,234
雑収益	75,000	0	1,043,894
経常収益合計	46,145,085	0	1,968,482,359
(2) 経常費用			
事業費	0	0	1,971,812,637
割賦販売原価	0	0	164,058,000
原資割賦販売原価	0	0	1,937,000
リース原価	0	0	42,604,356
収入証紙販売原価	0	0	36,052,540
役員報酬	0	0	9,081,003
給与手当	0	0	140,239,028
退職給付費用	0	0	5,477,825
福利厚生費	0	0	71,266,161
賃金	0	0	5,762,407
謝金	0	0	178,446,077
報酬	0	0	240,879,548
旅費	0	0	25,738,195
保険料	0	0	992,659
公租公課	0	0	45,390,070
渉外費	0	0	421,171
事務費	0	0	203,415,641
備品費	0	0	2,273,184
賃借料	0	0	100,525,834
助成金	0	0	201,476,459
委託料	0	0	418,379,993

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計	内部取引	合計
	法人会計	内部取引	
負担金	0	0	47,577,517
支払利息	0	0	2,968,594
貸倒引当金繰入	0	0	26,849,375
管理費	43,958,480	0	43,958,480
役員報酬	10,458,637	0	10,458,637
給与手当	17,977,580	0	17,977,580
退職給付費用	803,817	0	803,817
福利厚生費	4,590,061	0	4,590,061
謝金	108,000	0	108,000
旅費	495,670	0	495,670
公租公課	30,050	0	30,050
渉外費	156,320	0	156,320
事務費	1,844,582	0	1,844,582
賃借料	3,489,771	0	3,489,771
委託料	3,769,452	0	3,769,452
負担金	234,540	0	234,540
経常費用合計	43,958,480	0	2,015,771,117
評価損益等調整前当期経常増減額	2,186,605	0	△ 47,288,758
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,186,605	0	△ 47,288,758
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他	0	△ 1,031,945,461	22,145,729
他会計からの繰入額(経常外)	0	△ 531,945,461	0
還付消費税	0	0	0
指定正味財産より振替	0	0	0
その他の経常外収益	0	△ 500,000,000	22,145,729
経常外収益合計	0	△ 1,031,945,461	22,145,729
(2) 経常外費用			
その他	0	△ 1,031,945,461	20,853,748
他会計への繰出額(経常外)	0	△ 1,031,945,461	0
県返還金	0	0	20,801,556
その他の経常外費用	0	0	52,192
経常外費用合計	0	△ 1,031,945,461	20,853,748
当期経常外増減額	0	0	1,291,981
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,186,605	0	△ 45,996,777
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△ 4,689,211	0
他会計への繰出額	0	△ 4,689,211	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,186,605	0	△ 45,996,777
法人税、住民税及び事業税	0	0	345,100
当期一般正味財産増減額	2,186,605	0	△ 46,341,877
一般正味財産期首残高	621,426,333	0	2,328,288,405
一般正味財産期末残高	623,612,938	0	2,281,946,528
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	1,771,457	0	15,100,251
基本財産運用益(指定)	1,756,839	0	9,171,634
特定資産運用益(指定)	14,618	0	5,928,617
一般正味財産への振替額	0	0	16,094,718
一般正味財産への振替額	0	0	16,094,718
当期指定正味財産増減額	1,771,457	0	△ 994,467
指定正味財産期首残高	478,450,409	0	1,508,864,478
指定正味財産期末残高	480,221,866	0	1,507,870,011
III 正味財産期末残高	1,103,834,804	0	3,789,816,539

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	17,196,579	16,688,823	507,756
特定資産運用収入	75,134,954	220,975,758	△ 145,840,804
事業収入			
割賦販売による収入	152,699,936	183,090,088	△ 30,390,152
リースによる収入	50,429,006	48,736,570	1,692,436
収入証紙販売による収入	36,052,540	31,846,490	4,206,050
違約金収入	620,170	2,200,397	△ 1,580,227
リース設備売却収入	49,000	1,026,000	△ 977,000
損害保険手数料収入	156,570	155,304	1,266
設備資金貸付金の回収による収入	43,242,000	59,552,000	△ 16,310,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	1,079,735,979	966,576,311	113,159,668
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	295,907,312	581,389,720	△ 285,482,408
施設管理収入	474,854,944	467,447,985	7,406,959
長期預り基金の受入による収入	10,495,368,068	18,500,000,000	△ 8,004,631,932
返還準備資産の受入による収入	554,878,874	423,593,259	131,285,615
補助金等収入	1,126,593,738	1,020,376,148	106,217,590
負担金収入	34,553,072	31,914,667	2,638,405
助成金収入	25,280,118	31,960,718	△ 6,680,600
受取利息収入	2,638,808	1,576,950	1,061,858
有価証券運用収入	1,975,312	3,428,926	△ 1,453,614
その他の収入	125,030,535	49,675,549	75,354,986
事業活動収入計	14,592,397,515	22,642,211,663	△ 8,049,814,148
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	199,882,800	116,987,200	82,895,600
リース設備購入による支出	36,576,360	61,613,400	△ 25,037,040
収入証紙購入による支出	35,920,000	31,840,000	4,080,000
原子力特別資金貸付による支出	121,784,000	167,647,000	△ 45,863,000
施設設備整備事業貸付による支出	8,300,000	5,600,000	2,700,000
人件費支出	473,989,682	520,093,086	△ 46,103,404
福利厚生費支出	70,871,466	71,628,227	△ 756,761
謝金支出	101,536,433	97,965,723	3,570,710
旅費支出	19,164,284	19,482,778	△ 318,494
リース損害保険料支出	46,700	50,980	△ 4,280
保険料支出	927,151	639,131	288,020
公租公課支出	54,719,740	50,919,270	3,800,470
渉外費支出	421,171	385,088	36,083
事務費支出	192,870,113	218,213,771	△ 25,343,658
備品費支出	2,273,184	1,780,164	493,020
賃借料支出	89,180,739	83,334,047	5,846,692
助成金支出	2,697,886,604	138,255,191	2,559,631,413
委託料支出	390,213,845	374,617,197	15,596,648
負担金支出	43,690,188	91,309,249	△ 47,619,061
支払利息支出	2,492,919	2,465,452	27,467
その他の支出	136,190,382	126,311,743	9,878,639
(2) 管理費支出			
人件費支出	44,179,881	44,930,056	△ 750,175
福利厚生費支出	6,625,759	6,661,624	△ 35,865
謝金支出	108,864	108,864	0
旅費支出	489,860	286,030	203,830
公租公課支出	2,404,550	1,337,450	1,067,100
渉外費支出	156,320	113,000	43,320
事務費支出	1,530,387	1,987,415	△ 457,028
賃借料支出	1,405,948	1,174,712	231,236
委託料支出	2,582,658	2,010,344	572,314
負担金支出	234,540	158,040	76,500

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	1,992,239	2,697,488	△ 705,249
県返還金支出	27,127,727	21,260,174	5,867,553
事業活動支出小計	4,767,776,494	2,263,863,894	2,503,912,600
法人税等の支払額	871,200	909,000	△ 37,800
事業活動支出計	4,768,647,694	2,264,772,894	2,503,874,800
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,823,749,821	20,377,438,769	△ 10,553,688,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	10,000,000	125,382,301	△ 115,382,301
特定資産預金解約収入	702,917,746	2,075,176,234	△ 1,372,258,488
有価証券の償還収入	4,020,000,000	3,084,794,030	935,205,970
定期預金解約収入	1,580,000,000	8,890,000,000	△ 7,310,000,000
投資活動収入計	6,312,917,746	14,175,352,565	△ 7,862,434,819
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	10,000,000	125,382,301	△ 115,382,301
特定資産預金積立支出	14,004,023,741	22,395,721,059	△ 8,391,697,318
有価証券の取得による支出	27,100,864	2,122,520,000	△ 2,095,419,136
定期預金預入支出	200,000,000	8,980,000,000	△ 8,780,000,000
投資活動支出計	14,241,124,605	33,623,623,360	△ 19,382,498,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,928,206,859	△ 19,448,270,795	11,520,063,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,798,951,283	1,724,524,970	74,426,313
長期借入金収入	4,020,000,000	0	4,020,000,000
財務活動収入計	5,818,951,283	1,724,524,970	4,094,426,313
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,745,124,000	1,743,686,000	1,438,000
長期借入金返済支出	4,694,589,390	357,370,500	4,337,218,890
基金の返還による支出	0	0	0
財務活動支出計	6,439,713,390	2,101,056,500	4,338,656,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,762,107	△ 376,531,530	△ 244,230,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	274,069	△ 104,702	378,771
V 現金及び現金同等物の増減額	1,275,054,924	552,531,742	722,523,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,475,573,138	923,041,396	552,531,742
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,750,628,062	1,475,573,138	1,275,054,924

財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 共済年金引当金
 - 職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。
4. その他作成に関する重要な会計方針
 - (1) 収益及び費用の計上基準
 - 割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。
 - また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。
 - (2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (3) 消費税等の会計処理
 - 税込方式によっております。
5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
 - 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	10,000,000	10,000,000	1,362,427,437
定期預金	100,000,000			100,000,000
小 計	1,462,427,437	10,000,000	10,000,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	112,365,208	7,995,941	2,214,699	118,146,450
共済年金積立資産	6,209,759	580,974	80,574	6,710,159
割賦設備預り保証金引当資産	0	0	0	0
原資割賦設備預り保証金引当資産	1,502,605		1,265,869	236,736
貸倒引当資産	1,517,915,441	31,583,710	92,836,808	1,456,662,343
収支差額変動準備積立資産	419,186,954	35,813,342	24,967,499	430,032,797
償還準備積立資産	4,693,215,035	1,376,473,152	582,371,390	5,487,316,797
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	0	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	112,445	112,445	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,004,738,409	5,033,322,464	5,028,052,006	5,010,008,867
ふくしま農工商連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,102,413,961	1,149,619	0	31,103,563,580
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,254,318	140,947	39,333	7,264,355,932
自立・帰還支援基金積立資産	50,412,136,427	8,000,000,000	2,567,101,866	55,845,034,561
原子力特別資金貸付返還準備金資産	693,628,062	489,647,795	8,178	1,183,267,679
被災施設・設備整備返還準備金資産	110,661,956	65,247,435	0	175,909,391
小 計	104,087,465,495	15,042,067,824	8,299,050,667	110,830,482,652
合 計	105,549,892,932	15,052,067,824	8,309,050,667	112,292,910,089

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	(842,645,136)	(519,782,301)	(0)
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	118,146,450	(0)	(0)	(118,146,450)
共済年金積立資産	6,710,159	(0)	(0)	(6,710,159)
割賦設備預り保証金引当資産	0	(0)	(0)	(0)
原資割賦設備預り保証金引当資産	236,736	(0)	(0)	(236,736)
貸倒引当資産	1,456,662,343	(0)	(0)	(1,456,662,343)
収支差額変動準備積立資産	430,032,797	(65,224,875)	(364,807,922)	(0)
償還準備積立資産	5,487,316,797	(0)	(0)	(5,487,316,797)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
貸与原資拡充準備金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,008,867	(500,000,000)	(490,008,867)	(4,020,000,000)
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	(0)	(0)	(2,500,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,103,563,580	(0)	(0)	(31,103,563,580)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,355,932	(0)	(0)	(7,264,355,932)
自立・帰還支援基金積立資産	55,845,034,561	(0)	(0)	(55,845,034,561)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,183,267,679	(0)	(0)	(1,183,267,679)
被災施設・設備整備返還準備金資産	175,909,391	(0)	(0)	(175,909,391)
小 計	110,830,482,652	(565,224,875)	(1,104,054,149)	(109,161,203,628)
合 計	112,292,910,089	(1,507,870,011)	(1,623,836,450)	(109,161,203,628)

7. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券44,386,477,512円(帳簿価額)は、県からの借入金44,394,000,000円の担保に供しております。

有価証券260,000,000円(帳簿価額)は、東邦銀行からの借入金260,000,000円の担保に供しております。

有価証券90,000,000円(帳簿価額)は、福島銀行からの借入金90,000,000円の担保に供しております。

有価証券90,000,000円(帳簿価額)は、大東銀行からの借入金90,000,000円の担保に供しております。

有価証券17,800,000円(帳簿価額)は、JAふくしま未来からの借入金17,800,000円の担保に供しております。

有価証券16,300,000円(帳簿価額)は、JA福島さくらからの借入金16,300,000円の担保に供しております。

有価証券5,200,000円(帳簿価額)は、JA夢みなみからの借入金5,200,000円の担保に供しております。

有価証券1,800,000円(帳簿価額)は、JA東西しらかわからの借入金1,800,000円の担保に供しております。

有価証券8,900,000円(帳簿価額)は、JA会津よつばからの借入金8,900,000円の担保に供しております。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	250,000	249,999	1

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	11,706,774,076	13,951,594,185	2,244,820,109
政府保証債	17,189,803,664	20,021,130,000	2,831,326,336
地方債	17,670,161,955	18,906,846,148	1,236,684,193
財投機関債	899,997,000	1,065,210,000	165,213,000
金融債	2,688,897,777	2,689,144,000	246,223
合 計	50,155,634,472	56,633,924,333	6,478,289,861

- 1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	423,486	103,944,134	102,926,078	1,441,542	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	201,810	6,159,000	6,175,716	185,094	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,843,000	3,843,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	273,903	35,845,000	34,298,756	1,820,147	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	85,221	4,029,000	3,534,079	580,142	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	71,822,953	71,822,953	0	—
技術支援部運営費補助金	福島県	0	21,668,788	21,668,788	0	—
特許出願経費等助成事業	福島県	0	4,382,736	4,382,736	0	—
開発製品可能性調査・市場調査事業費助成事業	福島県	953,240	13,800,000	13,485,326	1,267,914	流動負債
産業交流館利用料金免除補助金	福島県	9	3,402,397	3,402,406	0	流動負債
再生可能エネルギー産業集積育成支援事業	福島県	54,570	20,407,798	20,462,368	0	流動負債
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	2,381,000	2,381,000	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	6,694,910	6,694,910	0	—
合 計		1,992,239	298,380,716	295,078,116	5,294,839	

- 1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	0
基本財産受取利息	0

- 1 3. 関連当事者との取引内容
該当なし

- 1 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	25,256,625,693	25,151,830,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 23,781,052,555	△ 22,401,202,660
現金及び現金同等物	1,475,573,138	2,750,628,062

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	572,952,707 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
設備貸与事業残高	<u>236,736 円</u>	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	573,189,443 円		

(2) リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	130,290,300 円
設備貸与事業残高	<u>36,914,900 円</u>
計	167,205,200 円

(3) 預り手形期末残高

①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	366,829,468 円
設備貸与事業残高	<u>0 円</u>
計	366,829,468 円

②リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	97,774,400 円
設備貸与事業残高	<u>41,739,376 円</u>
計	139,513,776 円

③設備資金に係る預り手形 53,210,000 円

期末時預り手形 総計 559,553,244 円

17. 退職給付関係に関する注記

(1) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

退職給付引当金の期首残高	112,365,208
退職給付費用	5,781,242
退職給付の支払額	0
退職給付引当金の期末残高	118,146,450

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,781,242 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,625,554,436		21,866,024	62,851,460	1,540,836,952
退職給付引当金	112,365,208	5,781,242	0	0	118,146,450
共済年金引当金	6,209,759	500,400	0	0	6,710,159

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	641,267
預金			25,151,189,455
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	2,747,251,913
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	22,401,202,660
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	2,734,882
有価証券			2,000,953,583
割賦設備	設備76件	割賦販売における設備	549,321,000
原資割賦設備	設備2件	割賦販売における設備	236,000
リース投資資産	リース投資資産28件	リース資産総額	152,873,152
割賦設備未収金	未収3件	割賦に係る設備分の未収額	16,189,400
原資割賦設備未収金	未収1件	割賦に係る設備分の未収額	2,713,000
割賦損料未収金	未収2件	割賦に係る損料分の未収額	1,187,129
原資割賦損料未収金	未収1件	割賦に係る損料分の未収額	298,113
割賦設備未収損害賠償金	契約解除14件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	89,246,096
原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除1件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	10,872,862
リース未収規定損害金	契約解除3件	リース契約解除に係る損害賠償金	9,546,927
施設利用料未収金	未収36件	施設利用者による未収額	4,475,124
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 105,022,434
未収収益	みずほ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	69,429,488
未収金	東北経済産業局 他	国、県委託事業による委託料未収分	151,985,516
前払金	損保ジャパン損害保険代理店 他	リース資産の予納保険料分 他	127,661
仮払金	サポイン事業 他	戦略的基盤技術支援事業 助成金支払 他	90,906,258
前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,487,725
その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	841,437
流動資産合計			28,199,498,759
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
定期預金	大和ネクスト銀行・三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
			1,462,427,437
特定資産			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	118,146,450
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,710,159
原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	236,736
貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店 他	貸付金、割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,456,662,343
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	430,032,797
償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	5,487,316,797
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	商工中金 福島支店	指導体制強化のために積立している	220,000,000
貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,008,667
ふくしま農商連携基金積立資産	大和証券(福島県債権設定)	ふくしま農商連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県債権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,103,563,580
被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県債権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,355,932
自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	55,845,034,561
原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店 他	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	1,183,267,679
被災施設・設備整備返還準備普通預金	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	175,909,391
			110,830,482,652
その他固定資産			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	250,500,000
長期定期預金	東邦銀行 県庁支店	運転資金として	50,000,000
設備資金貸付金	設備資金貸付19件	設備資金の貸付をした額	53,210,000
原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付746件	原子力災害特別資金の貸付をした額	10,062,239,486
施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付170件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	5,059,100,000
設備資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失1件	設備資金貸付の期限の利益喪失による損害賠償金	6,750,000
原子力特別資金貸付未収金	未収16件	原子力災害特別資金に係る未収額	2,997,557
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失15件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	241,064,320
施設設備貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失4件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	49,518,950
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 1,435,814,518
器具備品	事務所内の金庫	事業に要する備品等	1
敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約	自立帰還支援チーム事務所 敷金	2,162,400
電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
			14,343,040,280
固定資産合計			126,635,950,369
資産合計			154,835,449,128
(流動負債)			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	798,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県	ふくしま農商連携ファンド事業による1年以内返済予定借入金 他	2,573,803,000
未払金	消費税 他	支払経費等	117,145,117
未払費用	人件費 他	賞与等	53,186,558
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	21,878,673
仮受金	東邦銀行 県庁支店	下請けかけこみ寺パソコンレンタル料 他	127,283
前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	12,483,916
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	345,100
補助金返還金	福島県 他	補助事業における返還金	5,294,839
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	23,396,258
流動負債合計			3,605,660,744
(固定負債)			
長期借入金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	90,010,217,110
長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	55,845,034,561
原子力特別資金貸付返還準備金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	1,183,267,679
被災施設・設備整備返還準備金	福島県 他	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	175,909,391
割賦設備預り保証金	預かり保証金78件(うち原資2件)	設備割賦の預かり保証金	91,565,111
機械類信用保険預り金	貸与企業2件	機械類信用保険金の受領額	6,929,422
退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	118,146,450
共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	6,710,159
その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,191,962
固定負債合計			147,439,971,845
負債合計			151,045,632,589
正味財産			3,789,816,539

監査報告書

令和元年6月3日

公益財団法人福島県産業振興センター
理事長 鈴木 清昭 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監事 樋口 郁雄 ①

監事 新井 郁夫 ①

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度(第61期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、EY新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年5月31日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 鈴木清昭 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋健一 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第61期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成31年3月31日現在の第61期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	19,967,000	7,545,116	△ 12,421,884
基本財産受取利息	19,967,000	7,545,116	△ 12,421,884
特定資産運用益	157,668,000	155,112,910	△ 2,555,090
特定資産受取利息	157,668,000	155,112,910	△ 2,555,090
事業収益	719,956,000	732,073,150	12,117,150
割賦販売収益	172,968,000	172,967,847	△ 153
原資割賦販売収益	1,964,000	1,963,733	△ 267
リース料	48,611,000	48,712,200	101,200
再リース料	807,000	806,806	△ 194
リース設備売却益	49,000	49,000	0
施設管理料	463,357,000	470,961,650	7,604,650
証紙販売収益	32,000,000	36,052,540	4,052,540
違約金	0	402,804	402,804
損害保険手数料	200,000	156,570	△ 43,430
受取補助金等	1,064,181,000	1,008,005,234	△ 56,175,766
県補助金	218,713,000	212,187,014	△ 6,525,986
その他補助金	81,618,000	80,898,863	△ 719,137
県受託金	280,203,000	270,017,267	△ 10,185,733
その他受託金	483,647,000	444,902,090	△ 38,744,910
受取負担金	30,417,000	34,765,072	4,348,072
負担金受入	30,417,000	34,765,072	4,348,072
受取助成金	31,829,000	22,593,717	△ 9,235,283
受取助成金	31,829,000	22,593,717	△ 9,235,283
雑収益	5,061,000	8,387,160	3,326,160
受取利息	2,433,000	2,843,134	410,134
有価証券運用益	1,290,000	2,461,898	1,171,898
為替差益	0	2,038,234	2,038,234
雑収益	1,338,000	1,043,894	△ 294,106
経常収益合計	2,029,079,000	1,968,482,359	△ 60,596,641
(2) 経常費用			
事業費	2,034,334,000	1,971,812,637	△ 62,521,363
割賦販売原価	164,058,000	164,058,000	0
原資割賦販売原価	1,937,000	1,937,000	0
リース原価	42,524,000	42,604,356	80,356
収入証紙販売原価	32,000,000	36,052,540	4,052,540
役員報酬	9,072,000	9,081,003	9,003
給与手当	140,011,000	140,239,028	228,028
退職給付費用	7,962,000	5,477,825	△ 2,484,175
福利厚生費	73,497,000	71,266,161	△ 2,230,839
賃金	5,822,000	5,762,407	△ 59,593
謝金	205,064,000	178,446,077	△ 26,617,923
報酬	245,352,000	240,879,548	△ 4,472,452
旅費	27,426,000	25,738,195	△ 1,687,805
保険料	900,000	992,659	92,659
公租公課	49,464,000	45,390,070	△ 4,073,930
渉外費	490,000	421,171	△ 68,829
事務費	218,025,000	203,415,641	△ 14,609,359
備品費	2,973,000	2,273,184	△ 699,816
賃借料	98,708,000	100,525,834	1,817,834
助成金	215,301,000	201,476,459	△ 13,824,541
委託料	437,206,000	418,379,993	△ 18,826,007

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	41,065,000	47,577,517	6,512,517
支払利息	3,111,000	2,968,594	△ 142,406
貸倒引当金繰入	12,366,000	26,849,375	14,483,375
管理費	44,133,000	43,958,480	△ 174,520
役員報酬	10,431,000	10,458,637	27,637
給与手当	17,783,000	17,977,580	194,580
退職給付費用	1,313,000	803,817	△ 509,183
福利厚生費	4,496,000	4,590,061	94,061
謝金	108,000	108,000	0
旅費	508,000	495,670	△ 12,330
公租公課	34,000	30,050	△ 3,950
渉外費	225,000	156,320	△ 68,680
事務費	2,922,000	1,844,582	△ 1,077,418
賃借料	3,484,000	3,489,771	5,771
委託料	2,569,000	3,769,452	1,200,452
負担金	260,000	234,540	△ 25,460
経常費用合計	2,078,467,000	2,015,771,117	△ 62,695,883
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,388,000	△ 47,288,758	2,099,242
当期経常増減額	△ 49,388,000	△ 47,288,758	2,099,242
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
還付消費税	0	5,884,344	5,884,344
指定正味財産より振替	0	16,094,718	16,094,718
その他の経常外収益	115,000	166,667	51,667
経常外収益合計	115,000	22,145,729	22,030,729
(2) 経常外費用			
県返還金	0	20,801,556	20,801,556
その他の経常外費用	0	52,192	52,192
経常外費用合計	0	20,853,748	20,853,748
当期経常外増減額	115,000	1,291,981	1,176,981
税引前当期一般正味財産増減額	△ 49,273,000	△ 45,996,777	3,276,223
法人税、住民税及び事業税	780,000	345,100	△ 434,900
当期一般正味財産増減額	△ 50,053,000	△ 46,341,877	3,711,123
一般正味財産期首残高	2,328,288,000	2,328,288,405	405
一般正味財産期末残高	2,278,235,000	2,281,946,528	3,711,528
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	9,186,000	9,171,634	△ 14,366
特定資産運用益(指定)	5,928,000	5,928,617	617
一般正味財産への振替額	28,809,000	16,094,718	△ 12,714,282
当期指定正味財産増減額	△ 13,695,000	△ 994,467	12,700,533
指定正味財産期首残高	1,508,864,000	1,508,864,478	478
指定正味財産期末残高	1,495,169,000	1,507,870,011	12,701,011
III 正味財産期末残高	3,773,404,000	3,789,816,539	16,412,539